

武蔵野市第五期長期計画・調整計画策定委員会（第4回）

1. 開会（午後7時）

2. 議事

（1）武蔵野市民意識調査報告書【速報版】について

（企画調整課長が、資料1「平成26年度武蔵野市民意識調査【速報版】」に沿って説明した。）

【委員長】 お気づきの点、委員のご意見をいただきましたらありがたいのですが。

【A委員】 15ページの間6「地域とのつながりの満足度」を追加されたということですが、「満足している」はどんな方か、これではわかりません。年齢層や地域、居住年数によって違いますし、満足している人が多いからそれでいいというのは、議論としては乱暴になります。「どちらともいえない」「満足はしていない」は、どんな人がどんなイメージを持っているのか知りたいです。12ページの間4「武蔵野市全体・お住まいの地域への関心度」で「非常に関心がある」という方が有意に落ち込んでいることについても知る必要があるので、年代、地域、属性のクロス集計をお願いします。

【企画調整課長】 年齢別、地域別、地域差があると思われる居住年数のクロス集計を実施します。

【B委員】 和光市では、ニーズ調査の回答がない方を民生委員などが戸別訪問して捕捉するそうです。今回、武蔵野市の市民意識調査の回収率は40%ということですが、今後この調査で訪問回収をする予定はありますか。

【企画調整課長】 今回は、前回と前々回に比べて回収率が低くなりました。今までは20歳以上の方から抽出した3,500標本でしたが、今回は18歳以上の方を対象にしたため、18～20歳の回収率が低かった可能性もあります。武蔵野市民意識調査は無記名のため、追いかけて調査はできません。

【委員長】 10ページの「転出意向の理由」のうち「交通の便がわるい」は、22年との比較で随分差が出ています。これはムーバスが関係しているのですか。

【企画調整課長】 ムーブスの認知度、定着度の違いが出ていないかと思います。むしろ路線は増えているので、交通不便な地域はなくなっていると認識しています。

【C委員】 10ページの「転出意向の理由」の「その他」が、4年前は32.8%、今回も32%と多いですが、「その他」にはどんな声、武蔵野市の課題があるのでしょうか。「その他」がこんなに多いと、選択肢の精査も気になります。

【企画調整課長】 転出意向の方が3.3%（回答数46）で、そのうちの32.6%の15名が「その他」に回答されました。家庭環境などが考えられますが、自由記載があれば、そこで拾えないことはないです。

【C委員】 そもそも母数が少ないので、比率が大きくなっているのですね。

【A委員】 4ページの4「家族構成別」や、5ページの6「介護が必要な高齢者や障がい者の同居の有無」にあらわれている傾向は、前回、前々回に比べて強くなっているのですか。それとも、安定的に、いつもこのぐらいですか。

【企画調整課長】 回答された方の家族構成のうち、ひとり暮らしの方は前回より2.2ポイント下がっています。夫婦のみ世帯は上がっています。回答された方で、介護が必要な方も、下がっています。

5ページの7「日中最も多く時間を過ごす場所」によると、回答された方は、日中、武蔵野市にいる方、専業主婦の方が多く、女性の40代、50代、男性の60代の回答率が高くなっていますので、もっと深く見ていく必要があると認識しています。

【A委員】 家族構成の傾向は、国の統計調査とも整合していますか。それとも、この調査だけ特別に変わった傾向にあるのでしょうか。後日教えてください。

【委員長】 一定の指数で見えるとありがたいです。

(2) 第五期長期計画 主な個別計画の概要について

(企画調整課長が、資料2「主な個別計画の概要」のうち、改定作業が進んでいる項目について説明した。)

【D委員】 49 ある計画の中で、公募市民の入らない、庁内だけでつくったものを教えてください。

【企画調整課長】 公募市民が入っていない個別計画は、次のとおりです。

第2期武蔵野市特定健康診査等実施計画（保険課）

武蔵野市国民保護計画（安全対策課）

武蔵野市耐震改修促進計画（建築指導課）

第三次武蔵野市役所地球温暖化対策実行計画（環境政策課）

仙川リメイク 武蔵野市仙川水辺環境整備基本計画（緑のまち推進課）

千川上水整備基本計画（緑のまち推進課）

公園・緑地リニューアル計画（緑のまち推進課）

進化するまち「NEXT-吉祥寺」プロジェクト（まちづくり推進課）

武蔵境駅周辺地区 うるおい・ふれあい・にぎわい これからのまち 武蔵境（武蔵境開発事務所）

第9次武蔵野市交通安全計画（交通対策課）

武蔵野市公営住宅等長寿命化計画（住宅対策課）

武蔵野市バリアフリー 道路特定事業計画（道路課）

景観整備路線事業計画（道路課）

浸水対策計画（下水道課）

合流式下水道改善計画（下水道課）

公共下水道耐震計画（下水道課）

第四次武蔵野市行財政改革を推進するための基本計画（企画調整課）

武蔵野市行財政改革アクションプラン（企画調整課）

武蔵野市人材育成基本方針（人事課）

第6次職員定数適正化計画（人事課）

武蔵野市特定事業主行動計画（人事課）

職員研修計画（人事課）
武蔵野市第四次総合情報化基本計画（情報管理課）

【E委員】 武蔵野市は文化施設が非常に多くて、それを束ねる財団などを特命で指定管理にしていく流れがありますが、文化に関する計画、施策がないですね。

【総合政策部長】 それが策定委員会でご議論いただく主要な事項のひとつになります。

【D委員】 個別計画の中で、第三次子どもプランのほかに、1年ごとに進捗状況を公開して評価を受けている計画はありますか。

また、計画とは別に、報告書で済むような協議会が設置されているものもあると思います。次回、一覧を下さい。

どれも自分の生活にかかわっているのは何となくわかるのですが、読んだことのない計画が非常に多いです。どの市民もそう感じていると思います。でも、意見を上げる方は必ずいます。意見を上げた後、つくった計画がどのように進んでいるのかを把握することで、市民意識調査だけではわからない、細かいニーズも拾えると思います。

【企画調整課長】 進捗状況を公開して評価を受けているのは、高齢者福祉総合計画、子どもプラン、男女共同参画計画などです。協議会をつくってチェックをしているものもあります。行・財政分野などの進行管理は、議会で報告があります。仕組み、効果、進捗状況の管理は各計画に書いてあります。

【A委員】 120 ページの浸水対策は、年に数回、訓練に実際に参加して存じ上げています。ただ、進捗状況が見えません。どの報告書にも書いていません。私たち策定委員が四十幾つもの計画の進捗状況と報告を1つひとつお伺いして、考えていかなければいけないのでしょうか。

【企画調整課長】 計画に載った主要な事業は、理事者も含めて総合政策部で把握し、検討状況を確認するという庁内的な進行管理をしています。そこでの課題認識を、計画の中の論点として盛り込んでいく形になります。

【E委員】 文化・市民生活分野の武蔵野市観光推進計画アクションプランは、武蔵野市産業振興計画の下位計画という形だと思います。ちなみに、武蔵野市で観光業を営んでいる人たちはどのぐらいいるのですか。ホテルなどが該当するのですか。

【総合政策部長】 武蔵野市の観光は、都市観光という位置づけをしています。都市観光とは、まち自体を1つの観光都市圏として、そこに来たお客様に店で買い物や食事をしてもらうというものです。ホテルやテーマパークなどの観光施設、ツアー会社のような観光事業者とは直接関係ありません。

【E委員】 にぎわいづくりや誘客が、観光という枠組みの中で行われていると考えればいいですか。

【総合政策部長】 そう考えていただいて結構です。

【委員長】 東京都が推進しているオリンピック関係は、観光の中に入っていないのですか。

【総合政策部長】 オリンピックを市内観光にどうつなげるかは課題として掲げていますが、具体的な取り組みまでは至っていません。

【委員長】 去年法律改正が通った総務省のマイナンバー制は、来年から個人に識別カードが送られる手順だそうですが、市の予算編成に織り込まれているのですか。

【企画調整課長】 マイナンバーは、来年の秋に付番がされて、登録証は再来年の年明けから交付と聞いております。武蔵野市では、国の動向を注視して、内部検討を進めている段階です。

【総合政策部長】 総務省からの指示が全くないのですが、電算のシステムはマイナンバーに対応できるようになっています。

【委員長】 総務省のホームページ等によると、アメリカのソーシャルセキュリティーとは全く違う、税と社会福祉と災害という限定つきのものだそうです。いずれは問題として上がってくると思います。

(3) 武蔵野市の財政状況について

(財政課長が、資料3「武蔵野市の財政状況」についてパワーポイントで説明した。)

【A委員】 財政状況が他市に比べてとてもよいというのはわかりましたが、財政状況が個別の計画とどうリンクしているのかがわかりません。例えば、下水道関係の特別会計の話は、「主な個別計画の概要」の都市基盤分野のどこに記載があるかはわかるのですが、土地開発公社の借入金残高が非常に大きいことについては、1ページの目次のどれにもリンクしていないので、効率的に支出あるいは計画が行われているかどうか判断できません。

土地開発公社の借入金の具体的な発生事由は何ですか。

【財政課長】 土地開発公社は、市が補助金を活用して購入する用地を先行取得するために123億円の借り入れをしています。内訳は、道路用地が64億円、公共用地としての公園やまちづくり用地が46億円、諸用地が12億円です。

【総合政策部長】 道路用地や公園適地を市が直接買うのではなく、まず国や都に補助金の申請をします。土地開発公社は、民間の金融機関からの借入金で用地を先行取得しておきます。後年、補助金が出るという確認がとれたら、市は土地開発公社の購入額（支払い金額と利子分）と同額で土地開発公社から買い取りをし、国からの補助金をもらいます。土地開発公社は、一定期間、土地を保有することになるため、借金がある状態になります。最終的には市が事業化をすることで、土地開発公社の借金はなくなります。

【E委員】 10ページの「一般会計 歳出決算の状況(1)」を見ると、人件費の減る規模が大きい気がします。これは団塊の世代の退職のような、いわゆる自然減ですか。

【財政課長】 人件費は、定数適正化計画の実施による職員数の減や給料表の改定、手当の見直しにより、減額となりました。また、外部化による委託化を行って、人件費は削っています。

【総合政策部長】 人件費が減っても、委託の関係で、例えば物件費が増えることがあります。

【E委員】 外郭団体に出している場合は、その分が減った形になるのですね。

【総合政策部長】 そうです。

【E委員】 人件費が減るということは、いいことなんでしょうか。外部委託で職員を外に出せば、見た目は減りますが、必要な人件費もあると思います。そこも考えに入れて定数の適正化計画をつくられていると思いますが、市民サービスが今後も複雑多様化していく状況下では、人件費をもっとかけてもいいのかもしれないという考え方をしたことはあるのでしょうか。

【総合政策部長】 ここでいう人件費は、あくまで市役所が直接雇用した職員の人件費です。事業者に委託をすると、その事業者の人件費として計上されます。人的サービスを全て機械でやってしまうということではありません。

【E委員】 外部化することがいけないと言っているわけではなくて、市が直接雇う人もいてしるべきではないかということです。

【総合政策部長】 議会の一部からも、サービス部門の職員を減らし過ぎているのではないかという指摘を受けています。今までの行政改革は、市の直接人件費をできるだけ減らして、市は企画立案やコーディネート部門を重視する姿勢でございましたが、異なる意見の方も出てまいりましたので、策定委員会で議論をしていただければと思っています。

【A委員】 非正規職員の比率を上げている地方自治体が数年前からふえています。東京都の26市には、約50%が非正規の人というところもあると言われていています。武蔵野市の非正規職員の比率は今どうなっていますか。

また、非正規と正規で同一労働同一賃金ということは、ちゃんと行われているのでしょうか。

【F委員】 非正規の率は三十数%とカウントしています。ただ、これは例えば専門的な仕事で嘱託の相談員をお願いするといった仕事も一部含まれます。

同一労働同一賃金の原則が守られているかという点については、同じような仕事を同じ職場でやっても、責任の度合いや一日の勤務時間の違いから、給与、報酬に差がついているのが現実です。

【C委員】 企業では、適正な形で非正規を正規化するべきだという論調に沿おうとすると、財政が非常に圧迫されます。サービス部門と企画立案の人員数は別問題だと思います。

人件費と物件費はどのようなバランスになっていますか。

職員は何人減っているのでしょうか。

【財政課長】 職員の数は、21年度は1,028人、25年度は951人です。ただ、実数は捉えていますが、物件費へ回った費用については、手元に資料がございません。

【C委員】 減った職員の数は約70人ですね。E委員からご質問のあった自然減のうち、より効率化、適正化を図るために外部委託化している割合は、どのくらいですか。

【企画調整課長】 人件費減には、団塊の世代が退職して若い方が入ったことによる部分も含まれます。

5年ほど前、公立保育園を財援団体の子ども協会に移管した関係で、市の職員が約40人減って、退職不補充の形でプロパー職員に切りかわりました。学校給食の職員も、給食・食育振興財団に移管して、退職不補充の形でプロパー職員に入れかえています。

【委員長】 先ほどA委員から2つ質問があったうちの、個別計画と予算費目のリンクが見えないという件について補足していただけますか。

【企画調整課長】 個別計画には財政見込みは載っていません。長期計画あるいは調整計画は、

財政計画をつくりますので、財政見込みと歳出の見込みのつり合いがとれるようにしますが、個別計画は、あくまでも個別の課題解決のための事業計画ですので、財政とリンクさせていません。そこに課題があると認識はしていますが、細かい試算ではなく、市全体の毎年の予算編成の中でつじつまが合うようにしています。

【委員長】 財政の硬直化など別の課題がまた出てきますからね。

【A委員】 調整計画策定では、個別計画の内容にどの程度まで立ち入って検討をするのですか。全体だけでなく、個別の話もしなければならないとすると、検討段階のものまで全て資料をいただかないと、適正であるかの判断ができません。

【企画調整課長】 例えば、長期計画の 58 ページのように、都市基盤分野の個別事業で年度別の歳出計画を出して、財政計画とリンクさせます。同時並行で、最終的には財政計画の枠の中におさまるように優先順位をつけて削ったりします。

財政シミュレーションは、2月の討議要綱の前か後にお示しできると思います。

【D委員】 先ほどの非正規率が30%ぐらいというお話は、平成25年度951人の市職員の内数として30%ぐらいが非正規という意味ですか。

【F委員】 951人というのは、市の正規職員です。市の職員という身分で、例えば給食・食育振興財団で働いている方を除いた数が951人で、各職場で非正規、嘱託職員という身分で働いていただいている方が、市の正規職員に対して3～4割いらっしゃるという意味です。

【D委員】 プラスということですね。

正規ではないほうがいい業務があるとのことですが、非正規の方々がどの部署にどの程度いらっしゃって、どんな仕事をされているのか、次回、教えてください。

【企画調整課長】 非正規職員につきましては、10年ほど前から市民雇用創出として、40歳以上の市民の嘱託を人事課主導で積極的に雇用してきました。市の職員減を政策的に行った結果、人件費は減って、非正規がふえています。

D委員のご質問の件は、次回に用意いたします。

【B委員】 個人市民税の納税義務者構成比の変動を知りたいので、年次推移を教えてください。

【総合政策部長】 次回、資料をお出しします。武蔵野市は、世間的な景気の変動の影響を余り受けずに推移するという特徴があります。

(4) 市政の課題

・人口推計と財政状況

(企画調整課長が、パワーポイントを使って、前期高齢者と後期高齢者の人口予測について、

武蔵野市と全国との比較を交えながら説明した。また、武蔵野市の財政状況から、長期計画・調整計画の中でどう武蔵野らしさを出せばよいかという投げかけがなされた。)

【委員長】 策定委員会の核心的課題に近づいてきた気がします。市民会議からの委員のお2人

をはじめ、委員の皆さんの積極的なご発言をお願いします。

【B委員】 財政状況を見ると、病気や認知症の予防などで高齢者にいかに稼働してもらうかということと同時に、生産年齢を増やすことを考える必要があると思います。生産年齢を増やすには、教育や保育のあたりを充実して呼び込む作戦も必要かなと思いました。

【D委員】 長期計画に「持続可能な都市」とあるのは、財政的にという意味だと思いますが、私は、このまちで生まれた子どもたちが、そのまま生活し続けられるようでありたいです。例えば、マンションを買って住み始めたものの、保育園がないとか、障がいを持った子どもが住みづらいために転居を余儀なくされることを繰り返すようでは、意味がありません。このまちの人たちが持続的に住み続けられるようにするには、生産年齢をどう呼び込むことができるのかを考えなければならないのと同時に、財政のめり張りをどう考えるかが大事になります。

もう1つ、長期計画も調整計画も、作りっ放しでその後、市民が関わらないのはまずいと思っています。市民意識調査でも、関わってもいいと思っている方がいらっしゃいます。その方たちを呼び込むためには、行政と策定委員だけで討議要綱に課題出しをして「何かご意見はありませんか」ではなくて、市民に何でも言ってもらって、行政と市民と、中間に位置する策定委員で課題出しをした後に、討議要綱を作って討議すべきではないかと思います。計画を推進するためには皆さんの力が必要だと言うことを繰り返していかないといけないのではないかな。それが最終的にNPOの方たちの枠を広げます。今は、行政の担えないものをNPOに出してしまっているように見えます。市民の中から自然発生的に出てきたNPOのような、いいモデルケースも考えなければいけないのかなと思いました。

【委員長】 市民意識調査報告書を見ても、市民意識の向上は、難しくも大事な課題です。市民参画に関する工夫や、こんなことができるのではないかというご提案はありますか。

【D委員】 個別計画のところでも申し上げたように、毎年出して意見をもらうことの繰り返ししかないと思っています。単なる文句という意味ではなくて、思っていたのとやっていることが違ったらその修正をする。逆に、なぜそういうものを求めるのかという突っ込んだ意見交換をしなければわからないこともありますので、もう少し深い部分にある市民の思いを受けとめて、そこを形にしていく。まず理想なりを一致させて、その上でお金をかけられないのだったら、別の方法を探していけばいいのです。ウィッシュリストを出すだけで、「そんなものはしてられない」という冷たいやりとりではない部分をもっとやっていけないのかなと思います。

【F委員】 市民意識調査報告書の12ページ「地域への関心度」が4年前に比べて大きく下がっているのには私も驚きました。地域コミュニティ検討委員会では活発なご議論をいただいているし、コミュニティ活動をやっていらっしゃる方々も、課題はありつつも、前向きに進んでおられる。ところが、無作為抽出で市民一般に投げかけると、このような数字が出る。コミュニティづくりは、調整計画以前に長期計画でも大きな課題だったのですが、今回の調整計画でも、検討委員会の答申に基づいて大事なこととして考え、議論していきたいと思います。

【委員長】 私もこの数字が気になりました。都市化ということで吉祥寺、中央、境との地域差の問題もあると思います。

【E委員】 私も気になりましたが、市民の皆さんに「関心を持って」と言っても難しい部分があります。特に武蔵野市のように、豊かそうに見える地域では、課題がはっきり見えてこないで、関心が薄くなるのだらうと思います。

反対に、非常に多くの市民税を払ってくださっている人たちは、「これだけ税金を払っているんだから、あとは行政がやって当然でしょう」という意識があるのではないかなと思うんです。それを明らかにするのは難しいし、14万人の人たちで互助的にやっていこうというのは無理だと

しても、コミュニティをどうつくっていくかというのは重要な問題だと思いました。

それから、課題出しではないのですが、調査対象の18歳、19歳は、大学に入ったぐらいの世代ですので、聞き方は別途あってもいいのかなという気がしました。

【A委員】 市民意識調査の32ページを見ると、市民参加・市民活動は重要度が低いとされています。そこそこ満足しているから、重要度の高い災害対策とか安全のほうをやってほしいという感じだと思います。市民参加・市民活動は、災害時のソフト対策や子育て支援のベースになるものです。ニーズの高い災害対策から順番にやっっていこうとすると、方向性が違ってしまいます。ただ、皆さんの意識が全般的に高まっていないのであれば、これをまず何とかしなきゃいけないということも感じました。

【C委員】 私の出身である秋田県の小さな町では、公務員になるのが一番の夢なのですが、そういう町はいけないと思うんです。出生率が上がっている町は、小さくても民間の力を生かして雇用を創出しています。住み続けるためには雇用が重要です。正職員の数を増やせという議論は高度経済成長ではない日本にはそぐわない。市民の中からたくさん起業家が出るように、十分支援をするほうがいいです。

日本は、一旦リタイアした人はなかなか正社員になれない国です。そこで正社員にしようというのは違うのではないか。非正規でありながらも豊かに暮らせる国のほうがいいです。非正規の中に埋もれている人材をうまく可視化して活用するお手伝いを、市役所の方にしていただきたいと思いました。

【委員長】 国でも、大学の卒業生に就職後にアンケートをとったら、3年以内にやめる人が3人に1人という大変な数字でしたね。

【C委員】 中卒で7割、高校で5割、大学で3割の「七五三」と言われています。なかなか就職できないのは、日本の場合、雇用が流動化しないからです。もし雇用が流動化して、社会保障もあれば、回ります。若者と一旦リタイアした女性がそこから逃れられない仕組みは直したほうがいい。新しいスタイルをつくるべきだと思います。

【委員長】 確かに、日本社会には再チャレンジしにくい部分があるというのを感じます。

【総合政策部長】 市でも起業の重要性を感じておりまして、10月から創業支援窓口をつくっています。市はコーディネーターとして、起業希望者の相談を商工会議所、NPO、民間の金融機関に振り分けていく役を担うのですが、実績がまだそんなに上がってはいないので、周知に努めていきます。

【A委員】 創業に関する取り組み自体は素晴らしいのですが、リタイアした人に、これをやりなさいと言っていきなりできる人はほんの一握りです。日本の再チャレンジ文化が根づいて、もっと地域にかかわるようになるには、高校生ぐらいの若い段階から積極的に地域と溶け込んでいくきっかけづくりが必要だと、教育機関に携わる者として、いつも思っています。若い人の調査回答率が低いのも、学校などに行っていて、地域とほとんど接点がないからだと思うので、地域の活動への市民参加という形で、もっと若い人を呼び込む仕掛けづくりにトライしていただきたいと思います。

【B委員】 人口推計と財政状況の課題として、相続は武蔵野市で今後どんな影響があり得るか、何か調査されていますか。相続が発生して移動することになったり、固定資産税が高過ぎるとか、相続税が払えず土地を分割する、または売って出ていくことを考え始める世代が増えてきていると思います。

【総合政策部長】 具体的にどんな影響が出るか、まだ調べてはおりません。

農地自体は税を低く抑える仕組みになっているのですが、農業者に相続が発生しますと、家屋敷が大きいことと地価が高いこととで過大な相続税を払うことになり、家屋敷のかわりに農地を売って相続税の支払いに充てるケースがあつて、農地が減る傾向にあります。それは財政問題だけでなく、緑、農業を守るという点からも今、大きな課題になっています。ただ、そのために市内から出ていかざるを得ないという話は、現実的には聞いておりません。

【委員長】 国レベルでは、外国への資産持ち出しのような租税侵食も起こっているようですが、武蔵野から出てしまう人が増えるということも確かにあり得ます。

相続税は常に国税として全国一律に課税されますが、都市と地方では事情が違いますので、税の移管がないのかなと思うことがあります。無理難題であることは承知の上ですが、そうすれば、お屋敷の緑は残り、クヌギ林が一夜にして裸になることも避けられます。

以上、切りのない議論でもあり、小さな自治体か大きな自治体かという究極の問題が残されていますが、どれも単純とは言えない問題です。さまざまに連関することを、日本あるいは武蔵野市で行える、文化に根差した良好な取りまとめにしていければと思います。

(5) その他

(企画調整課長から、今後の日程についての確認があつた。)

第6回策定委員会..... 12月22日(月) 午後7時～9時 市役所 811 会議室

第7回策定委員会 平成27年1月6日(火) 午後7時～9時 プレイス フォーラム

第8回策定委員会..... 1月22日(木) 午後7時～9時 市役所 811 会議室

【委員長】 これで第4回策定委員会を終了いたします。

閉会(午後9時7分)